



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593
 代表者 代表取締役社長 保木 潤一
 問合せ先責任者 管理部 部長 石井 順雄
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.hogy.co.jp/>

TEL (03) 6229 - 1300
 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,105	5.1	3,386	14.5	3,421	13.1	2,053	15.1
18年9月中間期	13,422	3.1	2,957	△6.3	3,026	△7.9	1,784	△11.7
19年3月期	27,293	—	6,058	—	6,139	—	3,621	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	136.56	—
18年9月中間期	114.41	—
19年3月期	234.69	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	59,991	49,122	81.9	3,266.61
18年9月中間期	56,187	49,373	87.8	3,165.07
19年3月期	59,231	48,031	81.1	3,194.04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 49,108百万円 18年9月中間期 49,360百万円 19年3月期 48,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,390	△997	△1,101	9,146
18年9月中間期	1,681	△1,608	△576	5,540
19年3月期	5,355	△4,642	1,035	7,825

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00
20年3月期	20.00	20.00	—	—	80.00
20年3月期(予想)	—	—	20.00	20.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	28,670 5.0	7,000 15.5	6,990 13.8	4,140 14.3	276.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 16,341,155株 18年9月中間期 16,341,155株
 19年3月期 16,341,155株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,307,742株 18年9月中間期 745,761株
 19年3月期 1,307,466株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,069	5.0	3,152	13.2	3,176	11.6	1,881	13.5
18年9月中間期	13,397	3.0	2,784	△4.9	2,847	△6.7	1,657	△10.8
19年3月期	27,210	—	5,636	—	5,785	—	3,405	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	125.13
18年9月中間期	106.27
19年3月期	220.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	57,265	46,819	46,819	81.8	3,114.38	
18年9月中間期	53,845	47,520	47,520	88.3	3,047.12	
19年3月期	57,076	46,002	46,002	80.6	3,059.99	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 46,819百万円 18年9月中間期 47,520百万円 19年3月期 46,002百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,600	5.1	6,570	16.6	6,630	14.6	3,910	14.8	260.97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結中間期の我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、原油価格・素材価格の高騰等、先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。昨年 4 月には診療報酬もマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、一昨年 4 月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

当企業集団におきましては、手術用品類の医療用キット製品の売上高が前年同期比 13.4%増となりました。また、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」は、累計契約件数 80 件（前連結会計年度末：66 件）と順調に契約件数を伸ばしました。手術用品類の医療用不織布製品は、安価・高機能・高品質を基本コンセプトとする「サーレム戦略」の一環として、ガウン、ドレープの新製品を前期に市場投入しましたが、引き続き順調に推移いたしました。この結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比 5.1%増の 14,105 百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価は生産効率の向上を含め継続的な原価低減に努めました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、計画内の金額に収めることができました。また、営業外損益におきましては、保有する外貨建て資産に対する為替差益や受取配当金が発生いたしました。さらに、特別損益におきましては、貸倒引当金戻入益を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の連結営業利益は 3,386 百万円（前年同期比 14.5%増）、連結経常利益は 3,421 百万円（同 13.1%増）、連結中間純利益は 2,053 百万円（同 15.1%増）となりました。

(通期の見通し)

今後の国内経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国景気の減速や金利上昇懸念等により、先行きに慎重な見方も出てきております。当医療機器業界におきましては、前述いたしました通り引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。当企業集団におきましては、引き続き「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」を果敢に推進することにより、他企業との差別化を図ってまいります。このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下の通りであります。

(連結業績予想)

売 上 高	28,670 百万円	(前年比 5.0%増)
営 業 利 益	7,000 百万円	(前年比 15.5%増)
経 常 利 益	6,990 百万円	(前年比 13.8%増)
当 期 純 利 益	4,140 百万円	(前年比 14.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

当連結中間期末の総資産は 59,991 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 759 百万円増加いたしました。流動資産は 24,961 百万円となり、1,900 百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金及び預金の増加（1,327 百万円）や受取手形及び売掛金の増加（483 百万円）等です。固定資産は 35,029 百万円となり、1,140 百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、29,946 百万円となり、514 百万円減少いたしました。無形固定資産は 425 百万円（107 百万円減）、投資その他の資産は 4,657 百万円（518 百万円減）となりました。

当連結中間期末の負債合計は 10,869 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 330 百万円減少いたしました。流動負債は 6,622 百万円となり、487 百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（347 百万円増）や未払法人税等の増加（143 百万円増）等です。固定負債は 4,246 百万円となり、818 百万円減少いたしました。主な要因は、元本返済による長期借入金の減少（500 百万円）等です。なお、本年 5 月開催の当社取締役会

におきまして役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、本年 6 月開催の当社第 4 6 期定時株主総会におきまして、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、退職慰労金の債務が確定し、役員退職慰労引当金が長期未払金 (397 百万円) に振り替えられました。

当連結中間期末の純資産の部は 49,122 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,090 百万円増加いたしました。主な要因は、中間純利益 (2,053 百万円) の計上による増加、配当金の支払い (601 百万円) 等による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 81.1%から 81.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結中間期末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 9,146 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,320 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を 3,436 百万円、減価償却費を 1,351 百万円計上する一方、売上債権の増加による 470 百万円の減少、法人税等の支払い 1,215 百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは 3,390 百万円となり、前年同期に比べ 1,708 百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 997 百万円の支出となり、前年同期に比べ 611 百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により 1,101 百万円の支出となり、前年同期に比べて 524 百万円増加しております。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し約 6,500 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期的な保守等及び設備取得等により約 2,000 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや借入金の元利金の支払い等により約 2,500 百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 4 4 期 平成 1 7 年 3 月期	第 4 5 期 平成 1 8 年 3 月期	第 4 6 期 平成 1 9 年 3 月期	第 4 7 期中間 平成 1 9 年 9 月期
自己資本比率 (%)	72.2	84.7	81.1	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.9	183.5	152.0	147.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	338.1	96.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。具体的には、連結配当性向 30% を目処に配当を実施しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、前期から四半期配当を実施しております。

具体的な 1 株当たり配当金は、各四半期とも 20 円、通期 80 円を予定しております。(第 1 四半期末は既に実施)

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目標としております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当企業集団が判断したものであります。

・法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。従いまして、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止について

当企業集団の主力製品である医療用不織布製品の主な原材料には、物性・機能性ともに適した素材である米国デュポン社製不織布を使用しており、同社日本法人のデュポン株式会社より調達しております。1991 年 7 月にデュポン ジャパン リミテッド(現デュポン株式会社)との間で、メディカル用途について日本国内においては独占的な供給を受けられる旨の覚書を締結し、安定的な供給を確保しております。しかし、何らかの事情により供給に支障が生じた場合や代替品の確保に時間を要する場合等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが、該当部材について不具合報告及び回収等を実施した場合には、該当部材を投入している医療用キット製品を回収するという事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社及び孫会社を有しており、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部の製造を、当該子会社及び当該子会社を介し間接的に孫会社に委託しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害等の不可抗力による災害事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

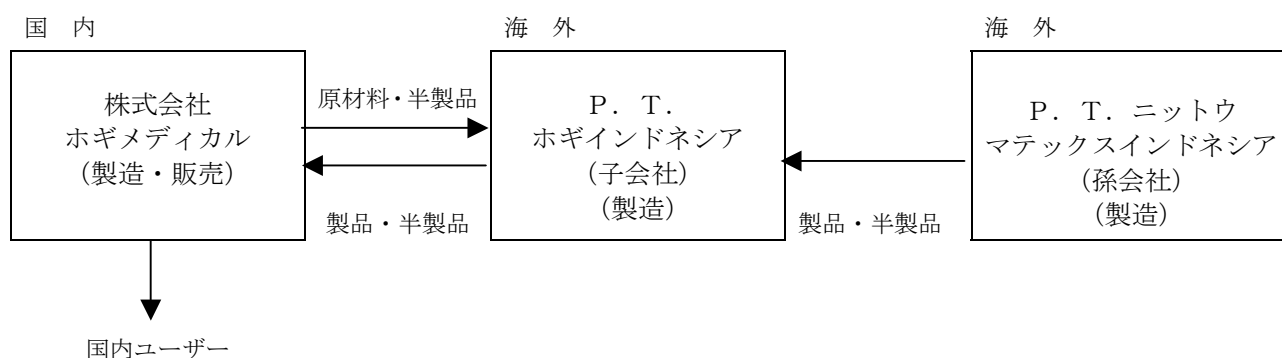
当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合に、他地域に製造拠点を持っていないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、P. T. ホギインドネシア（子会社）及びP. T. ニットウマテックスインドネシア（2007年7月1日付けにて孫会社化、以下孫会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと思います。また、孫会社は、主として医療用消耗品の製造を行っており、生産品のほぼ半分が子会社に供給されております。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、EPSは500円、ROEは10%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上高が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。

当社は、「オペラマスター」を今後の経営の柱とすべく営業戦略を展開しております。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み込み滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、単品別の在庫管理を不要とする等病院経営の改善に資する製品であります。物流面においては、筑波工場の製造日数を最短で4日間とし、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築いたしました。このシステムにより、各医療機関は在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供いたします。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし稼働率を高めることが期待できます。また、

材料の受け払いを簡略化することで在庫管理の負担を軽減し、簡単に原価計算を行うことが可能になります。当社といたしましては、「オペラマスター」をソリューションサービスとして、今後経営の合理化・効率化を求められる医療機関に普及させていくことが重要な課題と言えます。さらに、主に医療用不織布製品を対象とし、安価・高機能・高品質を基本コンセプトにした「サーレム戦略」を推進することにより、医療機関のニーズにより一層的確に対応してまいります。

また、一昨年 4 月に施行された改正薬事法により、医療機器業界を取り巻く各企業は安全性の確保と法令遵守がますます重要となっており、当社といたしましても、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システムの一層の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2007 年 10 月 11 日に中期経営計画を発表し、「社会貢献・安全なもの作り」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に断行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・「オペラマスター戦略」のさらなる推進
- ・「サーレム戦略」の一層の強化
- ・新製品の開発
- ・安全な製品の安定的供給
- ・生産効率の向上を含めた継続的原価低減
- ・原材料・部材調達の多様化及び調達コストの低減
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・人材育成・社員教育

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,812		9,440		8,113	
2. 受取手形及び売掛金	8,828		9,408		8,924	
3. 棚卸資産	6,084		5,421		5,327	
4. 繰延税金資産	203		189		151	
5. その他	549		505		549	
6. 貸倒引当金	△ 1		△ 4		△ 5	
流動資産合計	21,476	38.2	24,961	41.6	23,061	38.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	14,402		13,574		13,969	
(2) 機械装置及び運搬具	9,217		7,876		8,586	
(3) 土地	7,465		7,480		7,472	
(4) 建設仮勘定	110		632		4	
(5) その他	478		382		427	
有形固定資産合計	31,674	56.4	29,946	49.9	30,460	51.4
2. 無形固定資産	372	0.7	425	0.7	533	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	204		2,205		2,793	
(2) 繰延税金資産	—		14		—	
(3) その他	2,561		2,512		2,484	
(4) 貸倒引当金	△ 100		△ 74		△ 102	
投資その他の資産合計	2,664	4.7	4,657	7.8	5,176	8.8
固定資産合計	34,711	61.8	35,029	58.4	36,170	61.1
資産合計	56,187	100.0	59,991	100.0	59,231	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,535		3,347		2,999	
2. 1年以内返済予定長期借入金	—		1,000		1,000	
3. 未払法人税等	1,247		1,341		1,198	
4. 賞与引当金	423		418		366	
5. 役員賞与引当金	45		45		90	
6. その他	436		470		480	
流動負債合計	5,688	10.1	6,622	11.0	6,135	10.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		3,425		3,925	
2. 繰延税金負債	330		118		358	
3. 退職給付引当金	126		8		79	
4. 役員退職慰労引当金	395		—		412	
5. 長期未払金	—		397		—	
6. その他	273		296		289	
固定負債合計	1,126	2.0	4,246	7.1	5,065	8.5
負債合計	6,814	12.1	10,869	18.1	11,200	18.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	7,123	12.7	7,123	11.9	7,123	12.0
2. 資本剰余金	8,336	14.8	8,336	13.9	8,336	14.1
3. 利益剰余金	37,404	66.6	40,078	66.8	38,626	65.2
4. 自己株式	△4,402	△7.8	△7,101	△11.8	△7,099	△12.0
株主資本合計	48,461	86.3	48,436	80.8	46,986	79.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	0	0.0	△331	△0.6	22	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	902	1.6	818	1.4	926	1.6
3. 為替換算調整勘定	△4	△0.0	183	0.3	82	0.2
評価・換算差額等合計	898	1.6	671	1.1	1,031	1.8
III 少数株主持分	12	0.0	13	0.0	13	0.0
純資産合計	49,373	87.9	49,122	81.9	48,031	81.1
負債純資産合計	56,187	100.0	59,991	100.0	59,231	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	13,422	100.0	14,105	100.0	27,293	100.0
II 売上原価	6,668	49.7	6,809	48.3	13,490	49.4
売上総利益	6,753	50.3	7,295	51.7	13,803	50.6
III 販売費及び一般管理費	3,796	28.3	3,909	27.7	7,745	28.4
営業利益	2,957	22.0	3,386	24.0	6,058	22.2
IV 営業外収益	73	0.6	71	0.5	116	0.4
V 営業外費用	4	0.0	36	0.2	34	0.1
経常利益	3,026	22.6	3,421	24.3	6,139	22.5
VI 特別利益	4	0.0	22	0.2	0	0.0
VII 特別損失	30	0.2	7	0.1	37	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	3,000	22.4	3,436	24.4	6,102	22.4
法人税、住民税及び事業税	1,265	9.4	1,373	9.7	2,484	9.1
法人税等調整額	△ 49	△ 0.3	9	0.1	△ 5	△ 0.0
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益	1,784	13.3	2,053	14.6	3,621	13.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	36,374	△4,512	47,321
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△685		△685
利益処分による役員賞与			△67		△67
中間純利益			1,784		1,784
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	112	111
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,030	109	1,140
平成 18 年 9 月 30 日 残高	7,123	8,336	37,404	△4,402	48,461

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2	—	59	61	12	47,395
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△685
利益処分による役員賞与						△67
中間純利益						1,784
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						111
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1	902	△63	837	0	838
中間連結会計期間中の変動額合計	△1	902	△63	837	0	1,978
平成 18 年 9 月 30 日 残高	0	902	△4	898	12	49,373

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	38,626	△7,099	46,986
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△601		△601
中間純利益			2,053		2,053
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,451	△1	1,450
平成 19 年 9 月 30 日 残高	7,123	8,336	40,078	△7,101	48,436

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	22	926	82	1,031	13	48,031
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△601
中間純利益						2,053
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△353	△107	101	△360	0	△359
中間連結会計期間中の変動額合計	△353	△107	101	△360	0	1,090
平成 19 年 9 月 30 日 残高	△331	818	183	671	13	49,122

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,123	8,336	36,374	△4,512	47,321
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,301		△1,301
利益処分による役員賞与			△67		△67
当期純利益			3,621		3,621
自己株式の取得				△2,700	△2,700
自己株式の処分			△1	113	112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,252	△2,587	△334
平成19年3月31日 残高	7,123	8,336	38,626	△7,099	46,986

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2	—	59	61	12	47,395
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,301
利益処分による役員賞与						△67
当期純利益						3,621
自己株式の取得						△2,700
自己株式の処分						112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20	926	22	970	1	971
連結会計年度中の変動額合計	20	926	22	970	1	636
平成19年3月31日 残高	22	926	82	1,031	13	48,031

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	3, 000	3, 436	6, 102
減 価 償 却 費	1, 397	1, 351	2, 914
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	△39	△483	△66
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	26	△22	31
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)	45	△45	90
受取利息及び受取配当金	△7	△26	△15
支 払 利 息	—	33	23
為替差損益 (△差益)	1	△16	△19
固 定 資 産 売 却 益	△0	△0	△0
固 定 資 産 処 分 損	0	7	15
売上債権の増減額 (△増加額)	△1, 093	△470	△1, 175
棚卸資産の増減額 (△増加額)	△458	△57	330
仕入債務の増減額 (△減少額)	97	360	△446
未収消費税等の増減額 (△増加額)	92	—	98
未払消費税等の増減額 (△減少額)	—	56	126
その他流動資産の増減額 (△増加額)	△20	△15	△7
その他流動負債の増減額 (△減少額)	42	52	1
その他投資等の増減額 (△増加額)	△20	△11	△22
その他固定負債の増減額 (△減少額)	△3	404	12
役 員 賞 与 の 支 払 額	△67	—	△67
そ の 他	—	60	—
小 計	2, 993	4, 614	7, 928
利息及び配当金の受取額	7	26	15
利 息 の 支 払 額	—	△35	△15
法 人 税 等 の 支 払 額	△1, 319	△1, 215	△2, 573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 681	3, 390	5, 355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	△2	△6	△23
定期預金の払戻による収入	1	—	6
投資有価証券の取得による支出	—	—	△2, 551
有形固定資産の取得による支出	△1, 594	△734	△1, 828
有形固定資産の売却による収入	0	3	0
無形固定資産の取得による支出	△111	△69	△340
貸付による支出	△112	△1	△118
貸付金の回収による収入	116	4	121
その他投資等の増減額 (△増加額)	93	△193	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 608	△997	△4, 642

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	—	—	5,000
長期借入金返済による支出	—	△500	△75
自己株式の売却による収入	111	—	112
自己株式の取得による支出	△2	△1	△2,700
配当金の支払額	△685	△600	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△1,101	1,035
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	29	21
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△514	1,320	1,770
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,055	7,825	6,055
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,540	9,146	7,825

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・1社 (P. T. ホギインドネシア)
非連結子会社・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表提出会社と同じもの・・・0社
中間連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるもの
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法
製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・提出会社では平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法
無形固定資産・・・定額法
長期前払費用・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
役員賞与引当金・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主に 10 年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・ (追加情報)

提出会社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・ 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・ 外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・ 税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,755百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
受 取 手 形	814百万円
支 払 手 形	9百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
荷 造 運 搬 費	363百万円
見 本 費	188百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	986百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	268百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	45百万円
退 職 給 付 費 用	46百万円
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	6百万円
不 動 産 賃 借 料	234百万円
試 験 研 究 費	101百万円
減 価 償 却 費	402百万円
旅 費 交 通 費	180百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	764	0	19	745
合計	764	0	19	745

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19 千株は、ストックオプションの行使に対する売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	373	24	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 7 月 12 日 取締役会	普通株式	311	20	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 8 月 31 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	311	利益剰余金	20	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注)	1,307	0	—	1,307
合計	1,307	0	—	1,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取り 0 千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 11 日 取締役会	普通株式	300	20	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 31 日
平成 19 年 7 月 11 日 取締役会	普通株式	300	20	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 8 月 31 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 11 日 取締役会	普通株式	300	利益剰余金	20	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 30 日

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	764	562	19	1,307
合計	764	562	19	1,307

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 562 千株は、取締役会決議による取得 561 千株及び単元未満株式の買取り 1 千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19 千株は、ストックオプションの行使に対する売却 19 千株及び単元未満株式の買増し 0 千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	373	24	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 7 月 12 日 取締役会	普通株式	311	20	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 8 月 31 日
平成 18 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	311	20	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日
平成 19 年 1 月 17 日 取締役会	普通株式	303	20	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 2 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百 万円)	配当の原資	1株た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 11 日 取締役会	普通株式	300	利益剰余金	20	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 31 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 19 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金	9, 440 百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△ 294 百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	9, 146 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,397	24	13,422	—	13,422
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,958	1,958	(1,958)	—
計	13,397	1,983	15,380	(1,958)	13,422
営業費用	10,613	1,739	12,353	(1,888)	10,465
営業利益	2,784	243	3,027	(70)	2,957

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,069	36	14,105	—	14,105
(2) セグメント間の内部売上高	—	2,019	2,019	(2,019)	—
計	14,069	2,055	16,124	(2,019)	14,105
営業費用	10,916	1,858	12,774	(2,055)	10,719
営業利益	3,152	196	3,349	36	3,386

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,210	83	27,293	—	27,293
(2) セグメント間の内部売上高	—	3,794	3,794	(3,794)	—
計	27,210	3,877	31,087	(3,794)	27,293
営業費用	21,574	3,430	25,004	(3,768)	21,235
営業利益	5,636	447	6,083	(25)	6,058

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載は省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（平成 18 年 9 月 30 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	4	6	2
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	199	198	△1
合計	203	204	0

当中間連結会計期間（平成 19 年 9 月 30 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	2,555	2,007	△548
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	199	198	△1
合計	2,755	2,205	△549

前連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	2,555	2,595	39
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	199	197	△1
合計	2,755	2,793	37

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,165円07銭	1株当たり純資産額 3,266円61銭	1株当たり純資産額 3,194円04銭
1株当たり中間純利益 114円41銭	1株当たり中間純利益 136円56銭	1株当たり当期純利益 234円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,784	2,053	3,621
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,784	2,053	3,621
期中平均株式数(株)	15,594,062	15,033,558	15,432,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,527		8,834		7,737	
2. 受取手形	5,350		5,701		5,226	
3. 売掛金	3,411		3,538		3,633	
4. 棚卸資産	4,928		4,524		4,448	
5. 繰延税金資産	142		153		105	
6. その他	477		458		493	
7. 貸倒引当金	△ 1		△ 4		△ 5	
流動資産合計	19,837	36.8	23,206	40.5	21,640	37.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	13,177		12,389		12,763	
(2) 機械及び装置	8,978		7,529		8,249	
(3) 土地	7,242		7,242		7,242	
(4) 建設仮勘定	110		598		0	
(5) その他	821		685		739	
有形固定資産合計	30,330	56.3	28,445	49.7	28,995	50.8
2. 無形固定資産	372	0.7	425	0.7	533	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	204		2,205		2,793	
(2) 関係会社株式	737		737		737	
(3) 前払年金費用	—		7		—	
(4) 繰延税金資産	—		14		—	
(5) その他	2,464		2,298		2,479	
(6) 貸倒引当金	△ 100		△ 74		△ 102	
投資その他の資産合計	3,305	6.2	5,188	9.1	5,908	10.4
固定資産合計	34,007	63.2	34,059	59.5	35,436	62.1
資産合計	53,845	100.0	57,265	100.0	57,076	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	1,642		1,724		1,739	
2. 買掛金	1,589		1,364		1,337	
3. 1年以内返済予定長期借入金	—		1,000		1,000	
4. 未払法人税等	1,223		1,331		1,171	
5. 賞与引当金	423		418		366	
6. 役員賞与引当金	45		45		90	
7. その他	421		443		444	
流動負債合計	5,344	9.9	6,326	11.0	6,149	10.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		3,425		3,925	
2. 繰延税金負債	193		—		230	
3. 退職給付引当金	116		—		66	
4. 役員退職慰労引当金	395		—		412	
5. 長期未払金	—		397		—	
6. その他	273		296		289	
固定負債合計	979	1.8	4,119	7.2	4,924	8.6
負債合計	6,324	11.7	10,446	18.2	11,074	19.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	7,123	13.2	7,123	12.4	7,123	12.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	8,336		8,336		8,336	
資本剰余金合計	8,336	15.5	8,336	14.6	8,336	14.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	564		564		564	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	19,300		19,300		19,300	
繰越利益剰余金	15,696		18,109		16,829	
利益剰余金合計	35,561	66.1	37,973	66.3	36,694	64.3
4. 自己株式	△4,402	△8.2	△7,101	△12.4	△7,099	△12.4
株主資本合計	46,618	86.6	46,332	80.9	45,053	78.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	0	0.0	△331	△0.5	22	0.1
2. 繰延ヘッジ損益	902	1.7	818	1.4	926	1.6
評価・換算差額等合計	902	1.7	487	0.9	949	1.7
純資産合計	47,520	88.3	46,819	81.8	46,002	80.6
負債純資産合計	53,845	100.0	57,265	100.0	57,076	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	13,397	100.0	14,069	100.0	27,210	100.0
II 売上原価	6,817	50.9	7,007	49.8	13,828	50.8
売上総利益	6,580	49.1	7,062	50.2	13,381	49.2
III 販売費及び一般管理費	3,796	28.3	3,909	27.8	7,745	28.5
営業利益	2,784	20.8	3,152	22.4	5,636	20.7
IV 営業外収益	66	0.5	60	0.4	183	0.7
V 営業外費用	3	0.0	36	0.2	34	0.1
経常利益	2,847	21.3	3,176	22.6	5,785	21.3
VI 特別利益	4	0.0	21	0.2	0	0.0
VII 特別損失	30	0.2	7	0.1	26	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,820	21.1	3,191	22.7	5,758	21.2
法人税、住民税及び事業税	1,181	8.8	1,299	9.2	2,327	8.6
法人税等調整額	△18	△0.1	11	0.1	25	0.1
中間(当期)純利益	1,657	12.4	1,881	13.4	3,405	12.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成 18 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	18,300	15,793	34,657	△4,512	45,604	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△685	△685		△685	
利益処分による役員賞与						△67	△67		△67	
利益処分による別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
中間純利益						1,657	1,657		1,657	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分						△1	△1	112	111	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	1,000	△96	903	109	1,013	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	15,696	35,561	△4,402	46,618	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2	—	2	45,606
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△685
利益処分による役員賞与				△67
利益処分による別途積立金の積立				—
中間純利益				1,657
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△1	902	900	900
中間会計期間中の変動額 合計	△1	902	900	1,914
平成 18 年 9 月 30 日 残高	0	902	902	47,520

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	16,829	36,694	△7,099	45,053	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△601	△601		△601	
中間純利益						1,881	1,881		1,881	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	1,279	1,279	△1	1,278	
平成 19 年 9 月 30 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	18,109	37,973	△7,101	46,332	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	22	926	949	46,002
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△601
中間純利益				1,881
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△353	△107	△461	△461
中間会計期間中の変動額 合計	△353	△107	△461	816
平成 19 年 9 月 30 日 残高	△331	818	487	46,819

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成 18 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	18,300	15,793	34,657	△4,512	45,604	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△1,301	△1,301		△1,301	
利益処分による役員賞与						△67	△67		△67	
利益処分による別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
当期純利益						3,405	3,405		3,405	
自己株式の取得								△2,700	△2,700	
自己株式の処分						△1	△1	113	112	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,036	2,036	△2,587	△551	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	16,829	36,694	△7,099	45,053	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2	—	2	45,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,301
利益処分による役員賞与				△67
利益処分による別途積立金の積立				—
当期純利益				3,405
自己株式の取得				△2,700
自己株式の処分				112
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	20	926	947	947
事業年度中の変動額合計	20	926	947	395
平成 19 年 3 月 31 日 残高	22	926	949	46,002

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - 製品・半製品・仕掛品・原材料・・総平均法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・・・・・・・・平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法
 - 無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法
 - 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金・・・・・・（追加情報）
 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ
 - ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金
 - ③ヘッジ方針
 - 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22, 207 百万円
 2. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	814 百万円
支払手形	9 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	有形固定資産	1, 191 百万円
	無形固定資産	64 百万円
2. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息	0 百万円
	受取配当金	15 百万円
	為替差益	15 百万円
3. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息	33 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	764	0	19	745
合計	764	0	19	745

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19 千株は、ストックオプションの行使に対する売却であります。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1, 307	0	—	1, 307
合計	1, 307	0	—	1, 307

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取り 0 千株による増加であります。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	764	562	19	1, 307
合計	764	562	19	1, 307

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 562 千株は、取締役会決議による取得 561 千株及び単元未満株式の買取り 1 千株による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19 千株は、ストックオプションの行使に対する売却 19 千株及び単元未満株式の買増し 0 千株による減少であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 3,047 円 12 銭	1株当たり純資産額 3,114 円 38 銭	1株当たり純資産額 3,059 円 99 銭
1株当たり中間純利益 106 円 27 銭	1株当たり中間純利益 125 円 13 銭	1株当たり当期純利益 220 円 68 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,657	1,881	3,405
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,657	1,881	3,405
期中平均株式数(株)	15,594,062	15,033,558	15,432,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
滅菌用品類	1,839	1,658	3,542
手術用品類	11,452	11,793	22,196
治療用品類	16	13	29
その他	140	121	240
合計	13,448	13,586	26,009

2. 商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
滅菌用品類	116	77	227
手術用品類	362	408	806
治療用品類	82	77	164
その他	115	97	243
合計	676	660	1,442

3. 受注実績

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
滅菌用品類	1,915	1,837	3,782
手術用品類	11,011	11,801	22,531
治療用品類	153	148	318
その他	342	317	661
合計	13,422	14,105	27,293